

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	915,506	①普通会計地方債	362,433
②教育	270,494	②公営事業地方債	312,055
③福祉	56,103	地方公共団体計	674,488
④環境衛生	251,621	(2) 関係団体	
⑤産業振興	48,357	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,613	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	88,848	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	1,632,542	(4) 引当金	60,965
(2) 無形固定資産	27,871	(うち退職手当等引当金)	55,077
(3) 売却可能資産	2,622	(うちその他の引当金)	5,888
公共資産合計	1,663,035	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	735,453
(1) 投資及び出資金	578	2 流動負債	
(2) 貸付金	491	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,081	①地方公共団体	64,216
(4) 長期延滞債権	13,356	②関係団体	0
(5) その他	13,926	翌年度償還予定額計	64,216
(6) 回収不能見込額	-6,263	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	37,169	(3) 未払金	3,697
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,589
(1) 資金	99,895	(5) 賞与引当金	5,601
(2) 未収金	12,482	(6) その他	5,018
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	85,121
(4) その他	3,228	負債合計	820,574
(5) 回収不能見込額	-1,584	純資産合計	993,651
流動資産合計	114,021	負債及び純資産合計	1,814,225
4 繰延勘定	0		
資産合計	1,814,225		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,251 円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	52,429 円

連結PL (市民一人当たり)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	79,091	0	8,132	16,554	23,693	8,140	2,567	295	15,821	3,889		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	4,476	0	384	1,153	1,366	235	179	0	1,104	55		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,601	0	590	1,201	1,452	662	189	22	1,192	293		0
	小計	89,168	0	9,106	18,908	26,511	9,037	2,935	317	18,117	4,237		0
2	(1)物件費	67,601	0	5,091	9,663	12,247	28,982	1,687	214	9,551	163		3
	(2)維持補修費	2,811	0	942	391	102	1,219	72	8	77	0		0
	(3)減価償却費	55,859	0	29,460	7,403	1,872	12,193	1,488	354	3,089	0		0
	小計	126,271	0	35,493	17,457	14,221	42,394	3,247	576	12,717	163		3
3	(1)社会保障給付	317,511	0	0	878	316,333	300						
	(2)補助金等	90,683	0	8,054	1,336	60,117	634	5,378	12,404	2,682	78		0
	(3)他会計等への支出額	5,878	0	-2,122	0	8,233	0	-233	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,358	0	104	0	0	24	588	0	642	0		0
	小計	415,430	1	6,036	2,214	384,683	958	5,733	12,404	3,324	78		0
4	(1)支払利息	12,733	0								12,733		
	(2)回収不能見込計上額	2,295	0									2,295	
	(3)その他行政コスト	7,705	0	1,864	0	5,758	0	0	0	0			83
	小計	22,733	0	1,864	0	5,758	0	0	0	0	12,733	2,295	83
経常行政コスト a	653,602		52,499	38,579	431,173	52,389	11,915	13,297	34,158	4,478	12,733	2,295	86
(構成比率)			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,733		1,363	655	1,929	2,698	1	0	707	0	0		0	380
2 分担金・負担金・寄附金	150,368		9	91	133,008	2,337	57	0	527	0	0		0	14,339
3 保険料	42,736				42,736									
4 事業収益	62,276		24,837	0	2,572	34,176	691	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	-3,932		-4,634	0	789	143	-233	0	3	0			0	
経常収益合計 b	259,181		21,575	746	181,034	39,354	516	0	1,237	0	0	0	0	14,719
b/a	0		0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	
(差引)純経常行政コスト a-b	394,421		30,924	37,833	250,139	13,035	11,399	13,297	32,921	4,478	12,733	2,295	86	-14,719

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,054,415
純経常行政コスト	△ 394,421
一般財源	
地方税	116,076
地方交付税	86,913
その他行政コスト充当財源	29,066
補助金等受入	191,375
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2
公共資産除売却損益	35
投資損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 74,726
無償受贈資産受入	1
その他	△ 15,081
期末純資産残高	993,651

市民一人当たりの連結資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	94,058
物件費	67,956
社会保障給付	317,511
補助金等	90,668
支払利息	12,733
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,133
その他支出	8,375
支出合計	594,434
地方税	116,475
地方交付税	86,913
国県補助金等	179,435
使用料・手数料	7,663
分担金・負担金・寄附金	149,749
保険料	42,254
事業収入	54,750
諸収入	3,469
地方債発行額	17,038
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,334
他会計補助金等	162
その他収入	26,235
収入合計	692,477
経常的収支額	98,043

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,012
公共資産整備補助金等支出	1,358
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	22
支出合計	68,392
国県補助金等	12,463
地方債発行額	32,386
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,794
他会計補助金等	0
その他収入	4,544
収入合計	52,187
公共資産整備収支額	-16,205

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,514
貸付金	116
基金積立額	10,879
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源支出	5,822
地方債償還額	63,166
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	38
支出合計	84,535
国県補助金等	252
貸付金回収額	348
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	261
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,392
収入合計	2,253
投資・財務的収支額	-82,282

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	-444
期首資金残高	99,160
経費負担割合変更に伴う差額	1,179
期末資金残高	99,895